

2005 年
北米地方行政視察

報告書

2005.8

海外行政視察報告【2005春】

政和会 田村 誠
飯澤 匡

1. 日程及び訪問先

日 程 平成17年5月10日(火)から5月18日(水)まで
訪問先 アメリカ合衆国、カナダ

2. 視察の目的

大型複合商業施設を活用した都市開発とその効果
自然災害等に対する危機管理対策並びに民間団体との協力体制
自然エネルギーを活用した電力対策
州政府の議会制度と運営と役割
都市政策、都市計画における成長管理政策や自然環境保護と開発の調整
カナダの議会制度と運営、州と市の役割、市民団体との協力関係
カナダの地方制度について
を調査研究する目的で視察を行った。

3. 主な視察先

《アメリカ合衆国》

カリフォルニア州

ベイサイド・ディストリクト・コーポレーション(B.D.C.)・・・ 【サンタモニカ市】
ロスアンゼルス市緊急事態対策局・・・ 【ロスアンゼルス市】
サンオルゴニオパスウィンドファーム・・・ 【パームスプリングス市】

オレゴン州

オレゴン州議会・・・ 【セーラム市】
州政府、ポートランド市・広域行政政府(メトロ)・・・ 【ポートランド市】

《カナダ》

リッチモンド市議会・市役所・・・ 【リッチモンド市】
在ヴァンクーヴァー日本領事館・・・ 【ヴァンクーヴァー市】

4. 視察結果概要

ベイサイド・ディストリクト・コーポレーション (B.D.C.)

行程：B.D.C.の事務局職員の Kathleen Rawson 氏から説明を受けた後に質疑・意見交換

ベイサイド・ディストリクト・コーポレーション (B.D.C.) はサンタモニカ市 (人口約 8 4,000 人) の 3 番街の商店街 (サード・ストリート・プロムナード) の再活性化事業を推進するために 1984 年に設立された同市都市開発局の外郭団体である。サード・ストリート・プロムナードはエンクローズドモール (ショッピングプロムナード、レストラン、映画館) で 1989 年 9 月に完成したが、その資金 1,350 万ドルについては市債を発行し、特別税を賦課することでその返済に充てた。この B.D.C.の活動資金は、主としてサンタモニカ市からの年間 100 万ドルの補助金によって賄われている。

B.D.C.の取締役会は市議会が指名する 11 人で構成され運営にあっている。取締役の報酬はなくボランティアである。本来の職業も不動産のオーナー、レストランの経営者、建築家等で職種のバランスがとれた人員となっている。事務局スタッフは (オペレーションとメンテナンス担当、マーケティング担当、催し物担当、総務・会計事務担当各 1 名) 4 名と非常に少ない。

B.D.C.のもう一つの大きな役割として、土地所有者や商店主などと市との架け橋、つまり調整役も努めており、調整の結果に基づき市議会に条例の制定を提案したり、意見を述べたりもしており「準公共的な機関」的な性格を持った組織となっている。

集客の核となる店舗の配置や間接的な集客効果となるストリートミュージシャンの活用など、アイデアの活性化を常に準備しておく必要があり、取締役会は柔軟な発想が求められるようだ。

ロスアンゼルス市緊急事態対策局

行程：市庁舎東館の地下 4 階にある同対策局の事務所にてアシスタントゼネラルマネージャーの Annaday Burton 氏から説明を受けた後に質疑・意見交換

2001 年 9 月 11 日発生の米国同時多発テロで、これまで大都市が経験したことのない予想外の事態に対する社会の危機対応能力が問われることとなり、米国内でもその対策が急務となっている背景がある。この対策局は他の州や郡と情報を共有する役割を担っている。この部署の年間予算は年間 140 万ドルで 15 人の職員体制である。ロスアンゼルス市では、日本のような防災自治組織がなく、隣人、学校、商店街、病院等のボランティアが核となる。それらとの情報の伝達はインターネットを柱に据えている。

テロリズムによる災害対策としては、市内にある 50 ヶ所の領事館等との密接な関係を

築くことを基本としている。

2年程前から「ネイバーフッドカウンシル(隣人組織)」というのを立ち上げている。これは各地域のコミュニティの中からリーダーを選んでもらい、彼らをこの対策局で教育する方法である。この教育を受けたリーダー達が各地域におけるアンバサダー(大使)となって、地域の中の学校、教会等で説明を行う役目を担うことになる。あくまでカウンシル立ち上げは住民の自主的なものであり、市側からの強制ではない。25,000人以上の住民がいて、その中に学校や商業地が入っていることが条件となる。市側からの補助金はカウンシル毎に年額5万ドルである。

NPO団体の参加強化は大きな目標として掲げられており、すでに民間ネットワークとして存在しているENLA(エマージェンシーネットワークロスアンゼルス)や、小さなNPO団体とのネットワーク構築は課題である。連邦政府が新しい災害に対応したナショナルレスポンスプランを策定中であり、その内容は、市と地方の政府団体は地元の企業やNPOと共に災害時には協同作業を義務付けられることと、災害に備えたトレーニングを求められていることである。

サンオルゴニオパスウィンドファーム

行程：現地にてエンクスコ(ENXCO)社の機械技師(メカニカルテクニシャン)トニー・バーネット氏から説明を受けた後に質疑・意見交換

サンオルゴニオパスウィンドファームには4,800基の風力発電用の風車があり、カリフォルニア州の使用電力の3%を担っている。その量は630メガワットである。現在使用している最新型のタービンは3代目にあたり、初代は1980年代に稼働したもので、1台で15キロワットを生成した。2代目は1990年代中ごろに稼働したもので、1台で100キロ~200キロワットを発電する。現在の3代目は1.5メガワットとかなり高性能のタービンである(稼働率は73%)。1基のタービンは1日約1,000ドルを稼いでおり、採算はほぼ合っている。売電単価は1,000キロワットあたり50ドル~70ドルである。

自然エネルギーに対する政府の支援はタービンを設置するときに税金が安く設定されることだけで、5年前からの電力自由化により電力の単価に対する補助というヨーロッパ型の施策に関しては、現在はない。

移動バスの中で同氏が持参したブック型のコンピューターの画面には、同氏の会社が保守管理している世界中の風車の稼働状況が表示され、これにより担当者に修理等の指示がなされるとのことであった。

オレゴン州議会

行程：オレゴン州の州都であるセーラム市にある州議事堂 1 階の会議室において
デニス・リチャードソン (Dennis Richardson) 共和党下院議員
スティーヴ・マーチ (Steve March) 民主党下院議員
ポール・ホルビー (Paul R.Holvey) 民主党下院議員
アーニー・ロブラン (Arnie Roblan) 民主党下院議員らからオレゴン州議会の概要説明を受けた後に質疑・意見交換

《オレゴン州議会の概要》

- ・ オレゴン州の人口：365 万人 (2003 年)
- ・ 州議会：二院制 (上院議員 30、下院議員 60、2005 年)
- ・ 上院は民主党、下院は共和党がそれぞれ多数を占めている。
- ・ 議員の多選制限については、過去にはあったが、現在は行っていない。
- ・ 議員報酬年額：15,395 ドル (2003 年)
- ・ 2005 年の議会招集日：1 月 10 日、会期終了予定：7 月上旬
- ・ 会期：2 年毎
- ・ 議会事務局職員数：常務職員 181 人、非常職員 284 人 (2003 年)

議員は立法や税に関するルールづくりを行う。議員はそれぞれ委員会に所属し、予算の歳入及び支出を決める予算委員会と、教育、公共の安全、保健衛生に関する政策を決める政策委員会がある。法律・条例・規則をそれぞれの委員会が見直し、委員会が見直しに合意した場合は議会に提出し、議会で合意すれば法案となる。両院を通過して初めて知事へ送付し知事がサインするか拒否する。知事がサインすればそれが各部局へ行き、実際の法令に基づいた規則の整備が行われる。オレゴン州では 2 年に 1 度しか議会を開会しないので、会期が終われば約 1 年半にわたり議会を離れることになる。だが小委員会を定期的を開いて、事業の反映等状況等の確認・監視に努めているとのことであった。

ちょうど議会開会中で本会議を視察したが、議長の発言中にも拘らず、自席を離れ他の議員と打ち合わせする議員がいるなど、オープンな雰囲気には驚きを隠せなかった。本会議場の議員席には席毎に椅子が 2 つあり、常時議員のスタッフの同席が可能である。法案に対する討論の時間は、各議員の割り当て時間は極めて短時間 (5 分程度) であるが、発言を申し出た者は全員発言が出来るようである。下院議長のカレン・ミニス (Karen Minnis) 氏から直々に歓迎の挨拶を受けるだけでなく、本会議場で視察団の訪問を告げられ、団員一人ずつ紹介を受けた。

オレゴン州政府

行程：オレゴン州政府経済・地域開発局国際部対日貿易開発担当官 柴谷純一氏から説明を受けた後に質疑・意見交換

本局では経済開発及び地域開発を担当しており、外国も含め他の州からの誘致を行っている。民間企業にも融資をしており、地方政府と民間企業との潤滑油的な存在である。1997年には日系企業が140社あったが半導体の価格下落の影響等で、その後減少している。現在、脱半導体産業の育成に向けて、オレゴン州立大学とナノテクノロジー等の研究をしている。かつてオレゴン州は木材が輸出の中心であったが、国有林の伐採が制限され、90年代に製材所がほとんど倒産した。これはカスケード山脈における北米マダラフクロウの保護政策によるもので、原生林の伐採がほとんど不可能になった。日本は木材輸出の得意先であったが、米松から集成材への嗜好の変化に伴い、輸出量が減少している。などの説明を受けた。ナイキの社はポートランド市にあり、日本との交流が盛んになっている。

ポートランド市・広域行政府(メトロ)

行程：メトロ本部のオリエンテーションルームにおいて同政府議員7人のうち最古参であるスーザン・マクレイン氏(Susan Maclain)から説明を受けた後に質疑・意見交換

メトロ(METRO)は、選挙民に承認された自治憲章を持つ広域行政府で、オレゴン州北部の3つのカウンティにまたがる約1,200平方kmを管轄しており、管轄地域にはポートランド市、グresham市等24の市と未自治体区域が含まれる。メトロは1978年に設立され、直接選挙で選ばれた議員(Council)と行政長官(Executive Officer)によって運営され、1992年には投票の承認を受けて自治憲章を持ち、広範な権限を有することとなった。メトロ議会は7地区毎に選出の7人の議員で構成され、地域全体の方向を定め、立法によりメトロの政策執行の監督をしている。一方、行政長官(首長)はメトロ職員を統括し、議会で定められた政策を執行し、業務管理や議会への政策提言を行う。

予算規模は1999年～2000年会計年度では約3億8千万ドルである。連邦政府の補助金や廃棄物処理の収入が主なものであり、全米で模範的な事業を提案すると補助金が出る。

広域の環境問題などが今までに合意した事項であり、他に道路整備・インフラの整備・緑の区域及びオープンスペースの確保について具体的に合意している。また、緑の区域を維持するために住民から1995年に13,500万ドルの地方債発行の同意を取り付けて8,500エーカーの土地買収に成功し、メトロが土地利用を主導的に管理するのを

可能にした例がある。これからの課題は、環境保護の問題以外にも、廃棄物リサイクル、廃棄物処理問題について域内のリーダーシップをとっていかねばならないことである。

域内市町村や州との政策の役割分担については、例をあげれば、境界を越えた道路や水の問題については各市町村での対応は困難であるし、公共交通機関はメトロが広範囲で管理している。要は州では広すぎ、かつ人口がこの地域に集中しているため、州で議論するには単位として大きすぎるのである。

メトロの議員報酬は税込みで年額 21,000 ドル～23,000 ドルである。他にパートの仕事（高校教師）をしており、その報酬は年額 12,000 ドル程度である。

リッチモンド市議会・市役所

行程：市役所にて議員で市長代理でもあるヘーゼル・ブランド(Mrs.Evelina Halsey Brandt)氏から市議会の運営等について説明を受けた後に質疑・意見交換

市議会議員の任期は3年で定数は8人。定例会の議事を毎月第2・第4月曜日に開催するとともに、月に一度第3月曜日に特別な委員会として、土地利用に関する委員会を開催している。議会及び委員会は常に市民に公開である。例外として市議会の雇用に関する委員会、土地利用の公聴会前に開催する委員会、法律に関する委員会がある。当市はシティマネージャーを置かないストロングメイヤー方式で市長の任期も3年である。

市議会議員は、ほとんど他に職を持っている。雇用者は議会活動に対して理解を持っており、議会の欠席はほとんどない。議会では、一般の市民にも5分間議題に沿った内容の話をする機会が与えられている。議題以外のことについては、書面で事前に知らせることになっている。

市議会議員の選挙投票率は低く約20%。但し州議会選挙になると60～70%になる。選挙権、被選挙権とも18歳である。

行程：リッチモンド市役所災害管理対策担当デリック・リム(Derrick Lim)氏から市の防災対策の説明を受けた後に質疑・意見交換

カナダでは、防災については連邦政府、州、地域、市の4つのレベルがある。基本は各市が災害に対して責任を持つということであり、経費負担の計画も市の責任である。条例により市議会議員がどのような役割を果たすのかが定められている。避難訓練についても企画立案を行い、学校や事業者を回って、年間約100件、1,000名ほどの市民に説明している。リッチモンド市には150人の訓練されたボランティアが待機しており、一時収容所も市内に8ヶ所設置されている。情報の伝達方法はメディアに頼っているが、夏までには検討する予定となっている。